

# 業績推移 (単体情報)

## 業績ハイライト

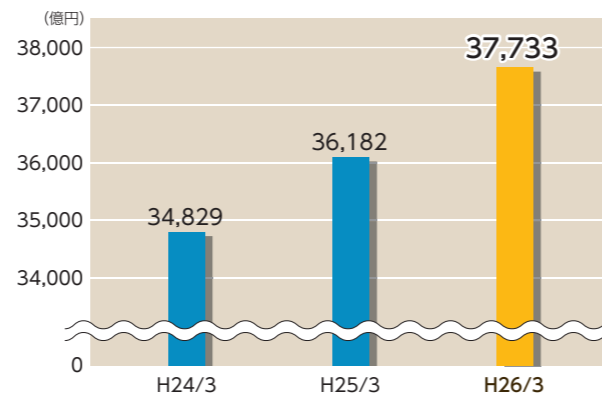
平成26年3月期の業績につきましては、貸出金や預金の残高が順調に増加した一方、資金運用利回りの低下による資金利益の減少および、国債等債券売却益の減少等により、コア業務純益は5億86百万円減少し262億7百万円となりました。

一方、株式等関係損益の改善、および不良債権処理額の減少等により、経常利益は255億26百万円、当期純利益は152億66百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

### ■ 預金残高

年間増加率4.2%!

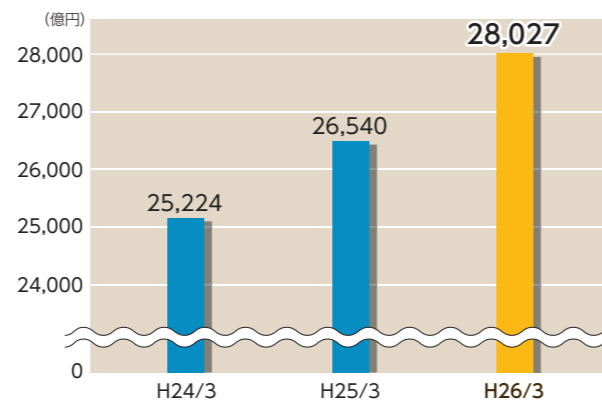
給与振込や年金振込口座の取引拡大に努めた結果、個人預金を中心に前期比1,551億円増加し、3兆7,733億円(年間増加率4.2%)となりました。



### ■ 貸出金残高

年間増加率5.6%!

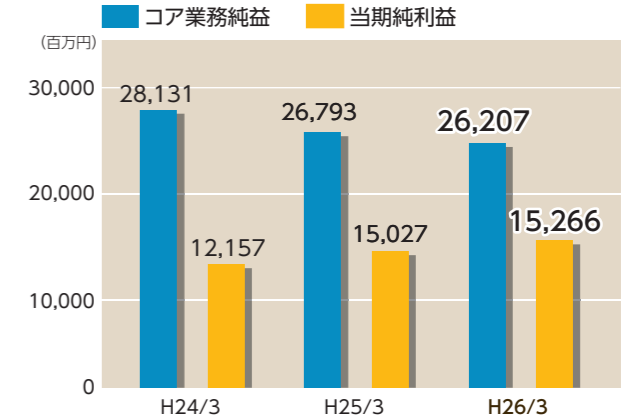
住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、前期比1,486億円増加し2兆8,027億円(年間増加率5.6%)となりました。



### ■ コア業務純益・当期純利益

当期純利益は前期比2億38百万円増加し152億66百万円となり、二期連続で過去最高益となりました。

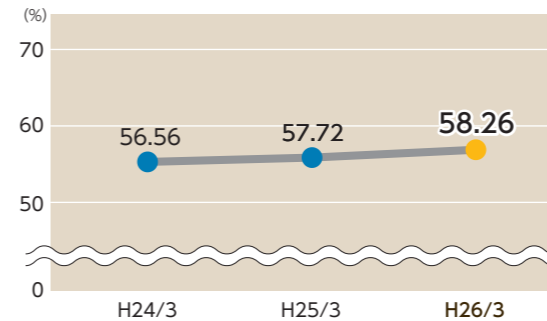
$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益}$$



### ■ OHR・経費率

OHRおよび経費率は低い水準を維持し、効率的な経営を行っています。

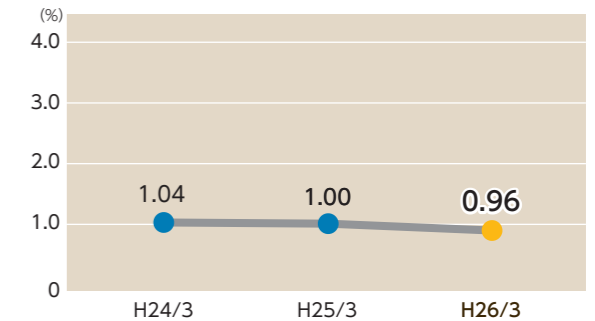
#### ■ OHR



$$\text{OHR} = \text{経費 (臨時的経費を除く)} / \text{コア業務粗利益}$$

※OHRおよび経費率は、数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

#### ■ 経費率 (国内業務部門)

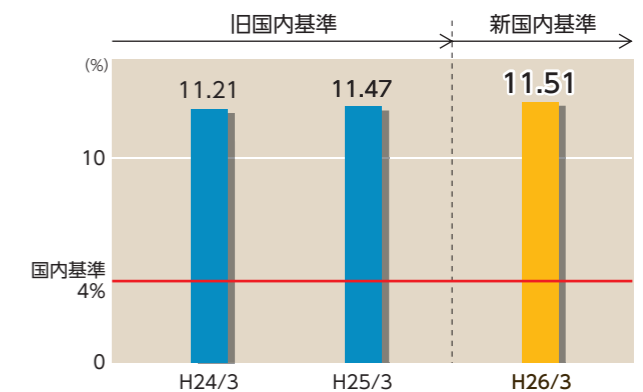


$$\text{経費率} = \text{経費 (臨時的経費を除く)} / \text{預金・譲渡性預金の期中平均残高}$$

### ■ 自己資本比率

平成26年3月期から資本の質をより重視した新しい国内基準が適用されており、新基準による自己資本比率は11.51%です。

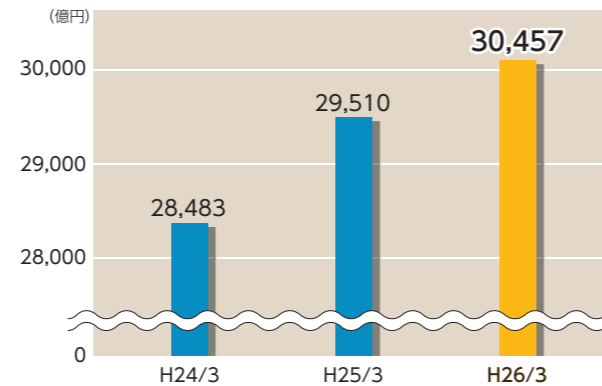
なお、改正前の国内基準の場合は11.65%であり、昨年度から0.18ポイント上昇しています。



# 業績推移 (単体情報)

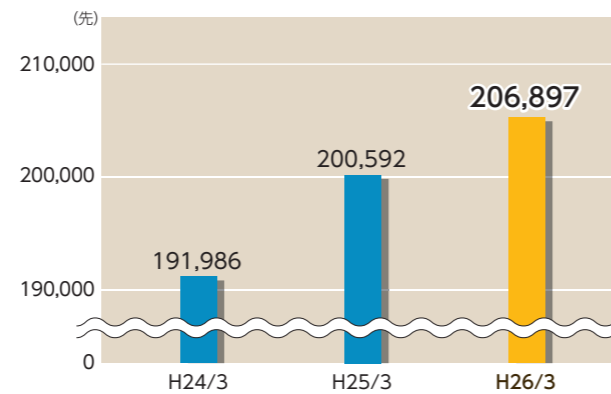
## ■ 個人預金残高

年金受取指定先数および給与振込指定先数が順調に増加したこと等から、個人預金残高は前期比946億円増加し3兆457億円(年間増加率3.2%)となりました。



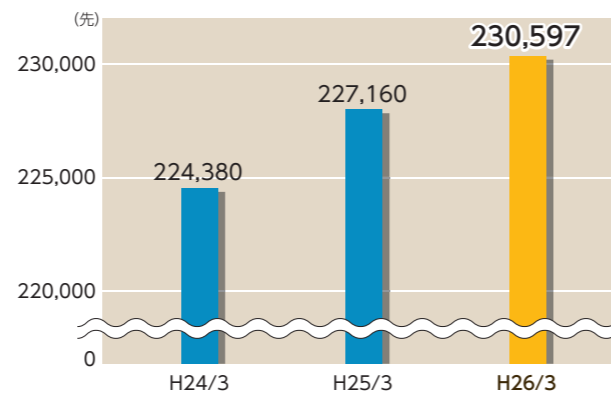
## ■ 年金受取指定先数

社会保険労務士による個別年金相談会や年金セミナーを開催し、複雑な年金制度の説明や年金請求書作成等のサービスなどが、ご好評をいただいています。年金受取指定先数は年間で6,305先増加(年間増加率3.1%)しました。



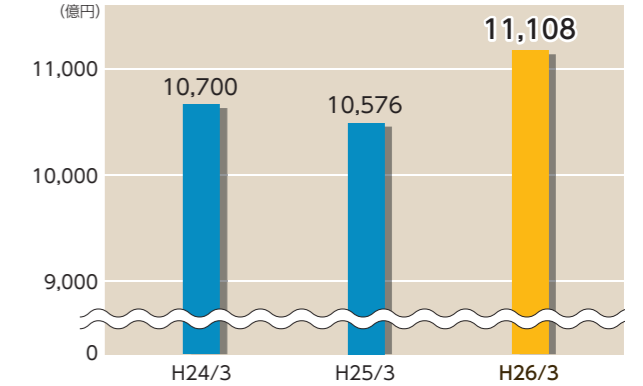
## ■ 給与振込指定先数

住宅ローンをご利用のお客さまを中心に給与振込のご指定をいただいています。また、若年層の方々に向けた給与振込のキャンペーンも実施しています。給与振込指定先数は年間で3,437先増加(年間増加率1.5%)しました。



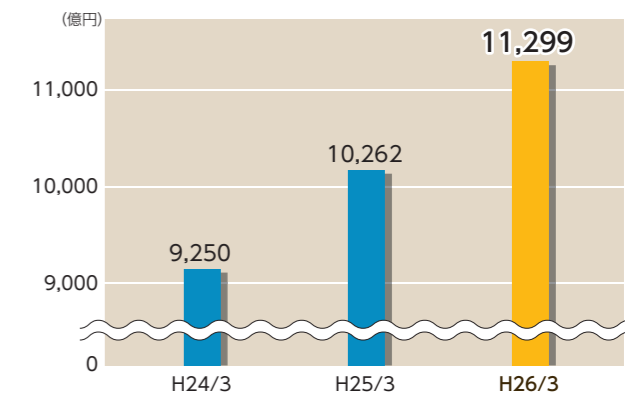
## ■ 中小企業向け貸出金残高

成長分野を中心に県内中小企業のお客さまへの貸出に積極的に取り組んだ結果、中小企業向け貸出金残高は前期比531億円増加し1兆1,108億円(年間増加率5.0%)となりました。



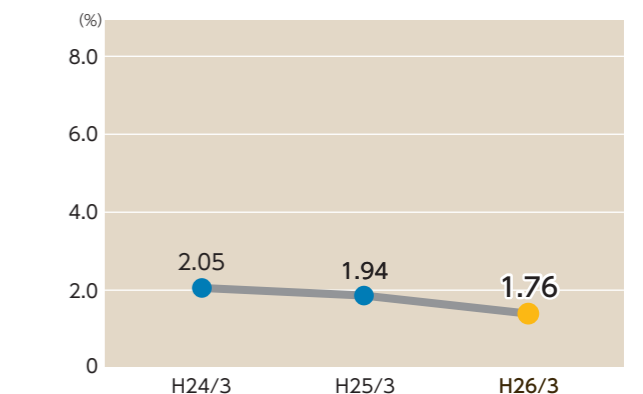
## ■ 住宅ローン残高

お客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えした結果、住宅ローン残高は前期比1,037億円増加し1兆1,299億円(年間増加率10.1%)となりました。



## ■ 不良債権比率(金融再生法基準)

お客さまの経営課題に対して適切なコンサルティング機能の発揮に努めた結果、金融再生法基準の不良債権比率(単体)は前期比0.18ポイント低下し1.76%となり、資産の高い健全性を維持しています。



※不良債権比率は、数値が小さいほど健全性が高いことを示しています。